1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(1/10)

■目次 ~デンマーク~

- 1.基本調査
 - ①基礎情報
 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要
- 2.重点調査分野(11テーマ)

11重点分野リサーチ状況	

サービスデザイン/UIUX	0	デジタルデバイド	-	共同利用·共同調達	-
データ利活用	0	官民共創	-	デジタル予算	0
行政サービスのデジタル化	0	新技術 (AI、メタバース)	*	スマートシティ	-
サイバーセキュリティ	*	人材育成•確保	-		

★・・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、〇・・・情報あり、</br>

1-①基礎情報

国名

デンマーク

面積 (k㎡)

43,000

人口 (万人)

581

首都

コペンハーゲン

主要言語

デンマーク語

宗教

キリスト教(福音ルーテル派)

GDP (10億米ドル)

387 ※IMF 22年10月時点

ランキング

1位(国連2022年)、1位(早稲田2022年)

元首

マルグレーテ2世女王

議会

一院制、179議席、任期4年

政府

メッテ・フレデリクセン首相

政体

立憲君主制

主要産業

流通・小売り、医薬品、畜産・農業、運輸、エネルギー

通貨

デンマーク・クローネ

国民文化

参考

デンマーク基礎データ(外務省)

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(2/10)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	 名称	概要	拠点	ソース・サイト
組織	Agency for Digital Government	政府のデジタル化政策の推進を目的に財務省下に設立、行政のデジタル化 の推進・実現後の行政サービス運用を所管。	コペンハーゲン	・ <u>公式ホームページ</u>
組織	KOMBIT	約100自治体が参画するKLが100%支出する非営利企業。システムデザイン・調達・やプロジェクトマネジメント・運用に専門性を有し、自治体が一体となりITベンダーと交渉する仲介役。	コペンハーゲン	・ <u>公式ホームページ</u>
施策	CITIZEN.DK	公共部門の2,000以上のサービスにアクセスできるポータルサイト「borger.dk」の立上げ。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
施策	National Bio Bank	2012年に各病院に保存されていた血液やDNA等のデータを一括管理・保存する目的で設立。世界最大規模の約2,530万(2019年時点)の生体サンプル等を保存。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
施策	Open Data Denmark	市民サービスに関わるデータを公的機関に集約。レギオンやコムーネが管理し、 都市課題や社会課題解決のため市民、企業、調査機関等に提供。	-	・ <u>公式ホームページ</u>

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(3/10)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	你		ソース・サイト
基盤	CPR(Det Centrale Personregister)	1968年に導入された 10桁の個人番号で、氏名、住所、誕生日、電話番号、出生地、国籍などと結びついている。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
基盤	MitID	個人認証・電子署名システム「NemID」をセキュリティ面等から強化したシステム。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
基盤	Borger.dk	2007 年 1 月開始、政府・地方自治体等の公共サービスや情報を提供するワンストップ窓口。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
基盤	Virk.dk	2003 年 9 月開始、ビジネスに関する情報提供や、企業が各種報告・申告や申請手続き等を行うための行政・公共機関の一元的ポータルサイト。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
基盤	Sundhed.dk	2003 年 12 月開始、医療の専門家と患者の双方が利用可能。診察の予約、検査結果の報告、電子処方箋や薬の処方履歴、カルテの閲覧等が可能。	-	· <u>公式ホームページ</u>

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(4/10)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
基	NemKonto(Easy Account)	2003 年 12 月開始。CPR に紐づく銀行口座で、年金や税金還付、給付金受取や支払いなど、公的セクターとの金銭のやりとりに使用。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
基	NemHandel(Easy Trade)	2005 年 2 月開始(現在のバージョンは 2007 年から)。公共機関と事業者の間の電子調達の共通インフラ。デンマークでは、公共機関と取引するとき に電子請求を使用することが義務付けられている。	-	・ <u>公式ホームページ</u>
基	e-Boks(Digital Post) 盤	2000 年に開発された行政機関や病院からの連絡を送る電子メールシステム。	-	· <u>公式ホームページ</u>
法制	IAGISTATION	全ての法律についてデジタルへの対応を前提とする7原則を基本とすることを 取り決めたもの。	-	・ <u>日本総研レポー</u> ト

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(5/10)

2.重点調査分野(11テーマ) ーサービスデザイン / UI・UX

Plan & Strategy

事例

概要

ビジネス・産業におけるデザインの活用促進を目的として、デンマークデザインセンター(DDC)を1978年にビジネス・産業・経済省の下に設立。

DDCにおける取組の一つにソーシャル・トランジションがあり、老い、失業、障害、精神疾患といった社会的弱者が抱える社会課題の解決に取組んでいる。社会的弱者を受動的な役割ととらえるのではなく、それぞれの人間の行動とニーズの特定により市民と政府の間のギャップを埋め、人生をより良くできる新しいソリューションの構築に取組んでいる。

取組 概要 ^{着手中含む} • My Way Homeプロジェクト: 里親に預けられていた若者たちにより良い環境を作り出すことを最終目標とし、デンマークのいくつかの自治体で実験を実施。プロトタイピングに焦点を当てた革新プロセスを通じて、各自治体が自らより良いケアシステムを構築するための継続的な能力を構築した。

参考

- Danish Design Center公式ホームページ
- ソーシャル・トランジションの取組について(DDC)

参考

My Way Homeプロジェクト(DDC)

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(6/10)

2.重点調査分野(11テーマ) ーデータ活用

Plan & Strategy

事例

概要

デンマークには、公共部門と民間部門の両方に とって重要な価値の高いデータを保存・活用する 長い伝統がある。政府は公共データの可用性と 品質に長年投資してきており、ユーザーは幅広い 公開データにアクセスができる。

現在のデジタル戦略では、一貫したユーザー体験に向けた情報セキュリティの強化や将来性のあるデジタルソリューションの開発に焦点を当てている。市民が自分のすべてのデータにアクセスできる一貫性・透明性・信頼性を確保することで、より信頼できる政府を目指している。

取組 概要 ^{《着手中含t}

- ・公共データ基盤の整備:公開データとしては、基本データ(主要なレジストリとデータセット)、環境データ、気象データ、統計データなどが各プラットフォーム上に整備されている。これらのデータプラットフォームは、特定ユーザーの特定ニーズに対応している。公開データには、オープンデータとして公開されているもの、特定の目的のために一部のユーザーグループとのみ共有されているもの、他の公的機関による再利用のみが可能なものがある。
- データ配信プラットフォーム: デンマークの公的機関が保管する個人、企業、不動産、建物、住所などに関する主要情報は基本データとして保管され、公的機関全体で利活用されている。基本データを管理するデータ配信プラットフォームは、データ供給効率化庁によって管理されている。

参考

- データについて(デジタル政府機関)
- 共同政府デジタル戦略2022-2025(デンマークデジタル 政府機関)

- DATAVEJVISER(基本データポータルサイト)
- Danish Environmental Portal(環境データポータルサイト)
- Danish Meteorological Institute-Open Data(気象データポータルサイト)
- Statistics Denmark(統計データポータルサイト)

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(7/10)

2.重点調査分野(11テーマ) 一政府サービスのデジタル化

Plan & Strategy

事例

概要

中央から地方まであらゆるレベルの公共機関が20年以上にわたって戦略的に連携して公共サービスのデジタル化に取組んでいる。この動きをさらに強化すべく、デジタル政府機関を2011年に設立した。デジタル政府機関の優先事項は以下のとおり。

- 1. 公共デジタルサービスインフラの開発・運用
- 2. データ・デジタル技術の活用方針策定
- 3. サイバー・情報セキュリティの高度化フレームワー ク策定
- 4. デジタル公共サービスに対するユーザー起点の方針策定
- 5. 法律のデジタルでの実施・管理対応
- 6. 政府システムのポートフォリオマネジメント

取組 概要

- MitID(デジタルID): 市民の身元を電子的に保証するeIDであり、これによって市民は公共サービスやオンラインバンキングに24時間アクセスが可能となる。MitIDは第3世代のeIDであり、2022年に最新のセキュリティ要件を確保したeIDとしてリリースされた。
- デジタルポスト(デジタルインフラサービス): 病院からの手紙、学生助成金に関する情報、住宅手当の変更、デイケア施設の場所の割り当て、税務局からの手紙などがある。市民・企業は、当局からデジタルポストを受信できるようにすることを法的に義務づけられており、期限、契約書、署名付きの紙に印を押して送付するのと同様の拘束力がある。

参考

• デジタル政府機関公式ホームページ

- MitIDについて(デジタル政府機関)
- デジタルポストについて(デジタル政府機関)

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(8/10)

2.重点調査分野(11テーマ) ーサイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

テクノロジーレジリエンスの強化を目的として、**サイ バー・情報セキュリティ戦略2022-2024を採択**。 具体的には、重要な政府のICTシステムの保護と 住民・企業・当局の知識・スキル向上に取組む。

この戦略では、デジタルデンマークをより強力で安全にするための枠組みとして4つの戦略目標を定義している。

- 1. 重要な社会機能の堅牢な保護
- 2. スキルとマネジメントのレベルアップと優先順位付け
- 3. 官民連携の強化
- 4. サイバー脅威に対する国際的な戦いへの積極的な参加

取組 概要 ^{着手中含む}

- ・ ISO/IEC27001の適用推進: 2016年以降、政府機関のICT インフラ・システムは、情報セキュリティ管理のベストプラクティスである国際セキュリティ標準ISO/IEC27001の適用を推進中。政府機関の3分の1以上は未適用であり、基本的な技術的セキュリティ対策を欠いている状況。
- インシデント相談窓口の強化:人々と企業の両方に対し、支援・相談サービスの拡充に取組んでいる。居住者向けのサービスとして、デジタル政府機関の運営する国民ID盗難ホットラインを2021年に設立。

参考

サイバー・情報セキュリティ戦略2022-2024 (デジタル政府機関)

参考

• <u>サイバー・情報セキュリティ戦略2022-2024(デジタル政府機関)</u>

1-①. 重点分野リサーチ (11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(9/10)

2.重点調査分野(11テーマ) -新技術(AI、メタバース等)

Plan & Strategy

事例

AI国家戦略では、AIを経済成長や世界クラスの 公共サービスを生み出す絶好の機会と捉え、産 官学でAIを適切かつ高レベルに活用するための枠 組みの整備を進めている。

概要

この戦略は、AIの開発と使用について4つの目標を掲げている。

- 1. AIに対する共通の倫理的で人間中心の基 盤保有
- 2. デンマークでのAIの研究開発促進
- 3. AIの開発と活用を通じた企業成長
- 4. AI活用した世界クラスの公共サービス提供

取組 概要 ^{※着手中含t}

- 優先分野の設定:健康、エネルギーと公益事業、農業、輸送の4 つの優先分野を設定し、各分野ごとに特定の目標を定めた上で、AI に関する取組を促進することでテクノロジーの経験を蓄積している。
- 企業への投資強化: AIベースのビジネスモデルを持つ企業を対象 に、各種パイロットプロジェクトの実行に向けて、4年間で2000万デン マーククローネ(310万ユーロ)を投資を目論んでいる。
- ・ 共通デンマーク語リソースイニシアチブ: デンマークのAIソリューションの開発をサポートできる言語データ、言語モデル、言語ツールを収集、開発、共有するイニシアチブとして、2019-2026にかけて実行。

参考

- AI国家戦略(デジタル政府機関)
- 共通デンマーク語リソースイニシアチブ(デジタル政府機関)

- AI国家戦略(デジタル政府機関)
- 共通デンマーク語リソースイニシアチブ(デジタル政府機関)

1-①. 重点分野リサーチ(11重点分野×31国・都市) 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ~デンマーク(10/10)

2.重点調査分野(11テーマ) ーデジタル予算

デジタル 関連予算額

注力

ポイント

■2022年度(2022年4月~2023年3月)のICT関連歳出見込み **約54億8,313万円** (3,875万ユーロ / 1ユーロ=141.5円換算) ※1

■主な予算用途

①デジタル成長戦略2025に対する年度予算:約14億1,500万円(1,000万ユーロ 2022年度予算)

②デジタル成長戦略2025:約188億9,000万円(1億3,400万ユーロ 2018~2025年の8年間総額)

- ・デジタルハブの構築
- ・中小企業に対するデジタル化支援
- ・民間企業との技術協定の推進
- ・初等教育における計算的思考の強化プログラム
- ・データ分析による戦略策定
- 新しいビジネスモデルのためのアジャイル規制の策定
- ・サイバーセキュリティの強化

③サイバーセキュリティ国家戦略2022-2024:約50億7,500万円(3,600万ユーロ 2022~2024年の3年間総額)

デジタル関連 予算割合

総予算に占める ■2022年度の国家歳出予算 | 約5兆8,560億円(3,101億7,100万DKK / 1DKK=18.8円換算)

■ICTの占める割合: 約0.1% %1

- Denmark Digital Growth Strategy2025(デンマーク政府)
- 2022年度デンマーク政府国家歳出予算(Trading Economics)
- ※1) ICT関連の年度総額費用は「注力ポイントの■主な予算用途」の合計額を記載。 (複数年予算の項目は年数で割った平均値を年間予算として計上) ICT関連については、複数省庁や業務予算に含まれている場合もあり、主な予算用途に記載している以外の項目がある可能性があります。